



発行所 建設新報社
〒634-0006
橿原市新賀町201-2
電話 0744-23-2507
FAX 0744-23-2934

地域社会の環境創造



大倭殖産株式会社

本社: 奈良市藤ノ木台1丁目2-15
TEL 0742-43-9191
FAX 0742-49-2794

日々是新

「私作る人、僕食べる人」。昭和50年
インスタントラーメンのCMが社会問
題となった。この台詞が性別役割分担
の固定化に繋がるとの抗議から、約2
カ月で放送中止になった▼同じ年、生
まれた息子の子育てに専念するため、
音楽活動を休止したのがジョン・レノ
ン。日本では、CMを機にジェンダー
を考へる機運がようやく高まり始めた
時期で、その行動は驚きをもって受け
取られた▼音楽と家族、平和を愛し

凶弾に倒れ40歳で亡くなったから40
年。ビートルズ時代や『イマジーン』を
はじめとするソロの楽曲を今も耳にす
る機会が多いだけに、そんなに年月が
たったのか、と感慨を抱く人もいるだ
ろう▼クリスマスも間近になり、名曲
『ハッピークリスマス』が街中に流れ
る。「良い年になるように祈ろうよ、
何の恐れもない年になるように」の一
節は1年の終わりに、一層の重みをも
って胸に迫ってくることだろう。(麻)

日本工営に委託

大規模広域防災拠点造成設計

奈良県は、3段階で整備する「奈良県大規模広域防災拠点」の造成
設計を日本工営に委託して進めている。これはI期(5ヶ程度の平地
を有する広域防災拠点)、II期(600ヶ程度の平地を有する大規模広域
防災拠点)の基本設計及びIII期(2000ヶ程度の平地を有する大規模
広域防災拠点)の基本計画の修正と道路予備設計を実施するもの。

奈良県土木マネジメント
部大規模広域防災拠点
整備課は、「奈良
県大規模広域防災拠点
造成設計業務委託(奈
良県大規模広域防災拠
点整備事業)第1-委
託」を一般競争入
札により日本工営奈良
事務所へ委託した。業
務場所は五條市阪合部
新田町ほか。業務は基
本計画修正(III期)1
式、基本設計(I・II
期)1式、道路予備設
計1式、環境調査(II
期)1式。委託期間4
年3月25日。

県では、将来発生が
想定されている南海ト
ラフ巨大地震などの災
害に備えるため、五條
市において大規模広域
防災拠点の整備を段階
的に進めており、地元
の理解と協力を得なが
ら事業を実施するため
地元説明会を9月に開
催した。用地調査等は

大阪エンジニアリン
グ、地質調査はインテ
グが担当。
整備効果の早期発現
を目的として3段階に
分けて進める予定。S
TEP1では広域防災
拠点(約5ヶ)を、S
TEP2で防災施設と
複数の回転翼機の同時
稼働が可能な600ヶ
級滑走路を有する大規
模広域防災拠点を、S
TEP3で防災施設の
充実と大量の物資人員
を輸送する固定翼機の活
用が可能となる200
0ヶ級滑走路を有する
大規模広域防災拠点を
整備する。

全体概算事業費を約
600億円(第2期ま
で約150億円)とし、
政府に対して緊急防
災・減災事業の事業年
度について「南海トラ
フ巨大地震等での対策
が必要な期間」までの
延長を要望していく方

自然産業研究所を特定

奈良の木サプライチェーン調査

画提案書の評価基準に
より審査し、自然産業
研究所(大津市仰木の
里東1丁目1-2、玉
置哲也代表取締役)を
受託者に特定した。
これは県産材の素材
生産量増加に寄与する
ことを目的に県産材の
流通に関わる業界が主
体的に原木供給体制を
確立していくうえでの
基礎資料とするため、
県産材の大口需要先
(大型製材工場、合板
工場等)への原木供給
モデルを令和2年度に
検討するもの。委託期
間3年3月31日。委託
上限額220万円。
担当は加工流通支援係
(電話0742-127
17470)。業務内
容は次の通り。

大口需要先への供給の
意向や方法に重点を置
き、この取組みに関係
する企業と団体への問
取り調査を行う。
▽大口需要先の条件
確認及び過去の取引状
況調査Ⅱ県内外の大口
需要先(県外3か所以
上)を訪問等の手法に
より調査する。大口需
要先が取り扱う木材は
A材及びB材(構造用
材、合板用材、ラミナ
用材等)を想定。大口
需要先における木材の
購入条件等の確認を行
う。過去の取引状況を
把握可能な範囲で調査
する。

▽原木供給モデルの
検討Ⅱ以上の調査を基
に、大口需要先への原
木供給モデルを検討す
る。モデルの検討に当
たっては木材の伐採、
山土場での採材・選別・
運送・集積、県外への
運送等について考慮す
る。木材を供給及び中
継する事業者について
は具体名を挙げる。関
係する事業者のモデル
の中での役割や取扱量
については具体的に表
現し、可能な限り数値
で表現する。

▽結果の取りまとめ
及び報告Ⅱ以上実施し
た結果を取りまとめ、
課題や改善点を県及び
この取組みに関係する
企業と団体に対して報
告する。
▽業務完了報告書の
作成Ⅱ前項までの結果
を取りまとめ、今後、
県産材のサプライチェ
ーンを構築していくう
えで必要な事項を明ら
かにし、報告書にまと
める。

国土交通省はこのほ
10月統計調査
県内計 343億6000万円
建設工事受注動態
ど、10月分の「建設工
事受注動態統計調査」
をまとめた。
それによると業者所
在都道府県別受注高で
奈良県の受注合計は3
43億6000万円、対
前年同月比71・7%
の増。内訳は元請受注
高が247億4200
万円、97・8%増(うち
公共機関146億7
900万円、68・7%
増、民間等100億6
300万円、164・
5%増)、下請受注高
が96億1800万円、
28・1%の増となった。

郡山インターにアクセス抜群の
建設骨材販売センター
各種砕石骨材販売 地域最大25品種
建設骨材販売センター
徳本興産(株)郡山営業所 TEL 0743-68-3601
〒639-1115 奈良県大和郡山市横田町1366 FAX 0743-68-3602
トクモトグループ

森のパワーをリサイクル
産業廃棄物(木くず・コンガラ・アスガラ)
一般廃棄物(木くず) 中間処理
(株)中吉野開発 リサイクル部
本社 奈良県吉野郡下市町大字原谷1番地
TEL 0747-52-1296 FAX 0747-52-9288
リサイクルセンター 奈良県吉野郡下市町大字橋原2353-5
TEL 0747-52-8870 FAX 0747-52-8856

公共事業評価監視委

「事業継続」が妥当

都計道路西九条佐保線など

奈良県は、令和2年「事業評価監視委員会」度第1回「奈良県公共」(委員長・多々納裕一)



完成イメージ

京都大学防災研究所社会防災研究部門教授)を開催、街路事業の西九条佐保線(奈良IC、大宮通り)・大宮寺柏木線・JR関西本線高架と、畝傍駅前通り線を「事業継続が妥当」とした。

▽都市計画道路西九条佐保線(仮称) 奈良IC、都市計画道路大森高畑線(平成28年7月事業認可) 1533円、都市計画道路大森高畑線・大宮通り(平成25年10月事業認可) 479円、幅員23.4m(4車線)の構造規格第4種第1級。設計速度40km/h。事業費24.8億円。

880円幅員9m。平成28年7月事業認可。事業費15.5億円。事業の目的は(仮称)奈良ICから奈良市中心部へのアクセス性の向上(2)地域内交通の円滑化(3)踏切除却による安全性向上及び地域分断の解消、新しいまちづくり(4)防災機能の向上(5)良好な景観の形成。

令和2年10月末時点の事業進捗率約13%、用地進捗率約36%。事業費443億円で、残事業費370億円。現在、用地買収を実施しており、特に大きな問題はなく、当初計画通り進めている。引き続き残用地の買収を重点的に進めるなど事業進捗を巡り、早期の供用をめざすとしている。

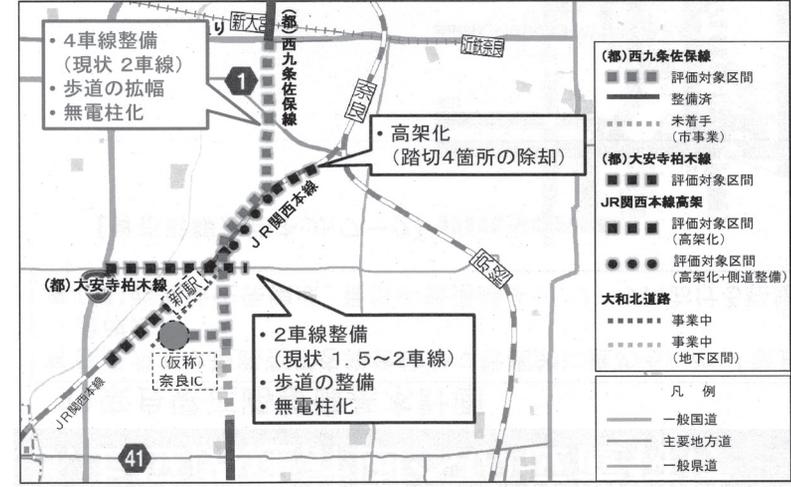
▽事業の必要性に関する視点(1)(仮称)奈良ICから奈良市中心部へのアクセス性の向上(2)地域内交通の円滑化(3)踏切除却による安全性向上及び地域分断の解消、新しいまちづくり(4)防災機能の向上(5)良好な景観の形成が達成されるとして、当初事業採択時から必要性は変化していない。

区間においては工事が進捗しており、令和3年度中の部分供用を、引き続き残用地の買収を重点的に進めるなど事業進捗を巡って早期の事業完了をめざすとしている。

電線共同溝においてLED化やNTT管路(幹線、引込)を1管にまとめ管路断面のコンプクト化とコストダウンを両立させる方式を採用し、コストの削減を図る。現在の計画で事業の進捗に問題がないため代替案の検討は行わない。

▽事業の必要性に関する視点(1)歩行者の安全性の向上(2)歩行空間のバリアフリー化(3)地域内交通の円滑化(4)防災機能の向上(5)良好な景観の形成が達成されるとして、当初事業採択時から必要性は変化しておらず、必要性は増している。

以上のことから対応方針は事業継続。



西九条佐保線など

太洋エンジニアで 建設工事積算に係る価格調査2

奈良県水道局は、奈良県水道局建設工事積算における積算用資材単価の基礎資料を得ることを目的に、一般競争入札「水道局建設工事積算に係る価格調査業務委託その2」を開札、落札した太洋エンジニアリングに業務を委託した。

業務場所は奈良市法蓮町757。業務概要は水道局建設工事積算に係る価格調査業務1式。業務期間3年3月26日。業務内容は調査対象項目(11月10日②面表参照)について、市場における販売実績の把握及び価格の実態を

働いた汗に報いる退職金 1日1枚手帳に証紙 建退共 奈良県支部 Tel: 0742-22-3345

近畿地整 パスコに委託 管内三次元測量業務

近畿地方整備局道路部は、簡易公募型プロポーザル「近畿地方整備局管内三次元測量業務」について、パスコ大阪支店(大阪市浪速区湊町1-2-3)と2億768万円(予定価格と同額)で契約して業務を委託した。

活用した三次元点群データを道路管理に活用するための検討を行うほか、車両への搭載と走行データの取得及び各事務所での道路台帳の更新を行うことが目的。

1部③CD-R(成果データ)を保存したもの)1部。調査価格には消費税を含めない。市場性のない資料についてはその旨を明記する。県は当該業務により決定

した単価を情報公開している関係上、単価決定の根拠等に関する説明を求められる場合があるため、受託者は必要に応じて関係資料の作成や説明補助を行う。

る、申請期間内に32者から入札説明書等のダウンロードがなされ、4者から参加表明書の提出があり、その参加資格を有する4者を技術提案書の提出者として選定し、提出された参加表明書及び技術提案書を評価した結果、パスコの提案が他社に比べて総合的に優れており、適切な提案と認められたため契約の相手方を公募したところ。

本紙・速報版購読のお申込みは 電話 0744-1231-2507 FAX 0744-1231-2934 mail info@shinpu-nara.co.jp

第3次補正予算案

国交省分 約3・3兆円

政府は15日の臨時閣議で、一般会計の追加歳出が21兆8353億円に上る2020年度第3次補正予算案を決定した。国土交通省分は国費ベースで3兆2912億円を計上。公共事業費1兆9342億円、非公共事業費1兆3569億円となった。

基本的な考えは、「ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現」と「防災・減災、国土強靱化の推進」など安全・安心の確保の二本柱。

公共事業関係の「ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現」においては、デジタル改革・グリーン社会の実現に84億6900万円、経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上に522億5400万円、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現に381億6800万円の計988億9100万円を計上。

公共事業関係の「防災・減災、国土強靱化の推進」においては、防災・減災、国土強靱化の推進に1兆4266億4800万円を計上し、気候変動を見据え、自然災害からの復旧・復興の加速には3967億2900万円、国民の安全・安心の確保に119億7000万円の計1兆8353億4700万円を計上し、河川、道路、鉄道等のインフラの災害復旧事業を、国民の安全・安心の確保では、地域公共交通や鉄道駅などのバリアフリー化等を促進する。

文科省分 約1・2兆円

第3次補正予算案

政府は15日に閣議決定した文科省関連の第3次補正予算案は総額1兆1830億円となり、学校等における感染症対策等支援341億円、GIGAスクール構想の拡充等ICT環境の整備259億円、学校施設等の整備2365億円、学校施設等の災害復旧58億円などを計上した。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として、▽学校等における感染症対策等支援に341億円、▽幼・小・中・高・特別支援学校等において感染症対策に必要な保健衛生用品等の購入費やコロナ禍に対応するための教職員研修等の経費、特別支援学校スクールバスにおける感染リスクの低減を図る取組に必要な経費の補助等の支援を行う。

ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現として、デジタル改革・グリーン社会の実現に向けたGIGAスクール構想の拡充等ICT環境の整備(衛生環境改善等含む)に2365億円、児童生徒・学生等の生命を守り、自然災害発生時には地域の避難所となるほか教育研究活動を支える重要な知的インフラでもある学校施設や災害支援機能を有する船舶等に対し、衛生環境改善や耐震対策、老朽化対策、防災機能強化等の整備を推進する。

防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保として、学校施設等の整備(衛生環境改善等含む)に2365億円、児童生徒・学生等の生命を守り、自然災害発生時には地域の避難所となるほか教育研究活動を支える重要な知的インフラでもある学校施設や災害支援機能を有する船舶等に対し、衛生環境改善や耐震対策、老朽化対策、防災機能強化等の整備を推進する。

国交省

若者・子育て世帯に特例

「グリーン住宅ポイント制度」創設へ

国土交通省は、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ経済の回復を図るため、一定の省エネ性能を有する住宅の新築やリフォーム等に対して、商品や追加工事と交換できるポイントを付与する「グリーン住宅ポイント制度」を創設する。15日に閣議決定した第3次補正予算案に盛り込まれた。

閣議決定日から令和3年10月31日までに契約を締結した一定の省エネ性能を有する住宅の新築(持家・賃貸)、一定のリフォームや既存住宅の購入が対象。新築の場合、高い省エネ性能を有する住宅(認定長期優良住宅、認定低炭素建築物、性能向上計画認定住宅、ZEH)には、基本の場合1戸あたり40万円相当、特例で100万円相当のポイントを付与する。

新築は最大40万円、リフォームは最大30万円相当のポイント付与

既存住宅購入(持家)の場合は、「空き家バンク登録住宅」「東京圏から移住」「災害リスクが高い区域から移住」のいずれかに該当する場合、1戸あたり30万円相当のポイント(住宅の除去を伴う場合は45万円相当のポイント)を付与。住宅の除却に伴う購入の場合、1戸あたり15万円相当のポイントを付与する。

住宅の新築(賃貸)の場合は、高い省エネ性能を有する(賃貸住宅のトップランナー基準に適合)全ての住戸の床面積が40平方メートル以上の賃貸住宅の1戸あたり10万円相当のポイントを付与する。

住宅のリフォーム(持家・賃貸)は、1戸あたり上限30万円相当のポイントを付与。若者・子育て世帯がリフォームを行う場合は、上限を45万円相当のポイントに引上げる。

ポイントの交換対象商品は、「新たな日常」「環境」「安全・安心」「健康長寿・高齢者対応」「子育て支援、働き方改革」「地域振興」に資する商品や、「新たな日常(テレワークや感染症予防)及び「防災」に対応した追加工事」。

ポイント交換、申請期限、申請方法など、住宅ポイントの問い合わせ窓口は、電話03-6730-5414、受付時間9時～17時(土・日・祝日を含む)まで。

国交省

建築保全業務の積算で

3年度労務単価を決定

国土交通省は、建築保全にかかる保全業務の積算に用いるための建築保全業務労務単価を作成しているが、このほど「3年度建築保全業務労務単価」を決定した。

正規の勤務時間内に行う1日(8時間)当たり単価の「日割基礎単価」は北海道、宮城、東京、新潟、愛知、大阪、広島、香川、福岡、

令和3年度建築保全業務労務単価

1. 日割基礎単価

(単位:円/日)

| 地区 | 保全技師・保全技術員等日割基礎単価 | | | | | | 清掃員日割基礎単価 | | | 警備員日割基礎単価 | | |
|-----|-------------------|--------|---------|--------|--------|--------|-----------|--------|--------|-----------|--------|--------|
| | 保全技師I | 保全技師II | 保全技師III | 保全技師補 | 保全技術員 | 保全技術員補 | 清掃員A | 清掃員B | 清掃員C | 警備員A | 警備員B | 警備員C |
| 北海道 | 20,300 | 19,300 | 20,700 | 17,100 | 16,400 | 14,100 | 13,100 | 10,400 | 9,400 | 13,700 | 11,800 | 10,400 |
| 宮城 | 20,500 | 19,400 | 20,900 | 17,200 | 16,500 | 14,200 | 12,600 | 10,000 | 9,100 | 13,400 | 11,300 | 10,100 |
| 東京 | 24,200 | 22,800 | 24,600 | 20,200 | 19,400 | 16,800 | 16,400 | 13,100 | 12,000 | 16,700 | 14,300 | 12,600 |
| 新潟 | 21,800 | 20,600 | 22,100 | 18,100 | 17,500 | 15,100 | 13,200 | 10,500 | 9,600 | 13,700 | 11,600 | 10,300 |
| 愛知 | 23,900 | 22,600 | 24,300 | 20,000 | 19,300 | 16,600 | 14,500 | 11,500 | 10,500 | 15,500 | 13,300 | 11,700 |
| 大阪 | 22,500 | 21,300 | 22,900 | 18,900 | 18,100 | 15,600 | 15,200 | 12,000 | 11,000 | 14,900 | 12,700 | 11,200 |
| 広島 | 21,400 | 20,300 | 21,800 | 17,900 | 17,200 | 14,900 | 13,500 | 10,700 | 9,700 | 14,800 | 12,600 | 11,200 |
| 香川 | 21,900 | 20,700 | 22,300 | 18,200 | 17,500 | 15,100 | 12,300 | 9,900 | 9,000 | 15,000 | 12,800 | 11,300 |
| 福岡 | 20,600 | 19,500 | 21,000 | 17,300 | 16,600 | 14,300 | 13,100 | 10,400 | 9,500 | 12,700 | 10,900 | 9,600 |
| 沖縄 | 18,500 | 17,500 | 18,800 | 15,400 | 14,800 | 12,800 | 12,700 | 10,100 | 9,200 | 11,400 | 9,700 | 8,600 |

2. 割増基礎単価率

| 地区 | 割増基礎単価率 | | | | | | | | | | | |
|----|---------|--------|---------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|------|------|-------|
| | 保全技師I | 保全技師II | 保全技師III | 保全技師補 | 保全技術員 | 保全技術員補 | 清掃員A | 清掃員B | 清掃員C | 警備員A | 警備員B | 警備員C |
| 全国 | 9.7% | 10.1% | 9.4% | 9.4% | 9.7% | 10.2% | 10.2% | 11.1% | 11.1% | 9.6% | 9.8% | 10.4% |

3. 宿直単価

(単位:円/回)

| 地区 | 宿直単価 |
|----|-------|
| 全国 | 4,000 |

沖縄の10地区に分け、

保全技師Iや保全技師補、清掃員A、警備員Aなど計12の技術者区分ごとに設定。また正規勤務時間外の単価を算出するため「割増基礎単価」は全国一律で、保全技師Iが9・7%、保全技師IIが9・4%、保全技師IIIが9・4%、保全技師補が9・4%、保全技術員が9・7%、保全技術員補が10・2%、清掃員Aが10・2%、清掃員Bが11・1%、清掃員Cが11・1%、警備員Aが9・6%、警備員Bが9・8%、警備員Cが10・4%。

技術員が9・7%、清掃員Aが10・2%、警備員Aが9・6%など。現場に宿直する場合の1回当たり定額単価である「宿直単価」は、4000円となる。(表参照)



奈良土木事務所

一般国道木津横田線舗装補修工事(臨時)

一般国道木津横田線舗装補修工事(臨時) 単独舗装道補修事業

一般国道木津横田線舗装補修工事(臨時) 単独舗装道補修事業

一般国道木津横田線舗装補修工事(臨時) 単独舗装道補修事業

一般国道木津横田線舗装補修工事(臨時) 単独舗装道補修事業

一般国道木津横田線舗装補修工事(臨時) 単独舗装道補修事業

一般国道木津横田線舗装補修工事(臨時) 単独舗装道補修事業

去工事(河川維持修繕事業) G-11-1-1-1

五條市

五條市

五條市

五條市

五條市

辻本鉄筋工業 代表者 辻本三男

宏栄商事株式会社 代表取締役 栄林正起

中辻正鉄金属興業株式会社 代表取締役 中辻安則

江頭塗装工業株式会社 代表取締役 江頭義内

A.S.K左官工業 代表取締役 國本英輔

82万3200円込、
低671万9900円
込。

▽広瀬地区法面補修
工事(緊急自然災害防
止事業(急傾斜))第
101-4-1号(山
添村広瀬) ①前同②
前同③土木事業の一
般建設業許可または特
定建設業許可。土木
式の登録。C等級。建
設業法に基づく「土木
事業」の許可を受け
ている本店が天理市・
山添村内にあり、県建
設工事等競争入札参加
資格を有すること。な
ど④入札公告参照⑤予
679万5800円
込、低589万380
0円込。

▽一般国道25号法面
復旧工事(単独災害復
旧事業(道路))第1
25-2号(山添村春
日) ①前同②前同③
前同④入札公告参照⑤
予644万2700円
込、低564万960
0円込。

県高田土木事務所
(総合評価落札方
式一般競争入札
(電子入札))12月
17日公告

▽天理寺線擁壁工
事(社会資本整備総合
交付金事業(道路改良
部づくり))第3-2
-A1-3号(河合町
川合) ①入札参加申
込書の提出3年1月5
日まで(技術提案書の
提出3年1月15日ま
で、入札書及び入札金
額の内訳書の提出期間
3年2月5日(12日)
②3年2月15日③土木
事業の特定建設業の
許可。土木1式の登録。
A等級(A1グループ
を除く)及びB等級。
建設業法に基づく「土
木事業」の許可を受

ける本店が県高田
土木事務所管内にあ
り、県建設工事等競争
入札参加資格を有する
こと。①工事延長
50m、プレキャストL
型擁壁工46m。設計は
明治コンサルタントが
担当。工期3年6月30
日⑤予3057万56
00円込、調2702
万7000円込。※週
休2日化を促進する試
行(受注者希望型)。

県高田土木事務所
(施工体制確認型
一般競争入札(電
子入札))12月17日
公告

▽曾我川支障木伐採
工事(防災・安全社会
資本整備交付金事業
(広域河川)(臨時・特
別))第7-2-1号
(御所市奉騰(重阪))
①入札書及び入札金
額の内訳書の提出3年
1月14日まで②3年1
月15日③土木事業の
一般建設業許可または
特定建設業許可。土木
1式の登録。B等級ま
たはC等級。建設業法
に基づく「土木事業」
の許可を受けている本
店が県高田土木事務所
管内にあり、県建設工
事等競争入札参加資格
を有すること。①など④
入札公告参照。工期3
年3月25日⑤予186
8万7900円込、低
1642万7400円
込。

▽滝川堆積土砂撤去
工事(緊急浸透推進事
業(臨時・特別)他)
第T-2-1他号(上
牧町上牧他) ①前同
②前同③前同④前同⑤
予1795万3100
円込、低1590万9
300円込。※以上週
休2日化を促進する試
行(受注者希望型)。

都市再生機構西日
本支社(詳細条件
審査型総合評価落
札方式(施工体制
確認型) 試行一般
競争入札(電子入
札))12月17日告示

▽02-西大和片岡台
団地汚水管渠修繕その
他調査工事(上牧町片
岡台3丁目1番) ①
申請書及び資料の提出
3年1月12日まで(入
札書の提出期間3年2
月25日(26日正午) ②
3年3月1日③同機構
関西地区における平成
31・32年度(令和元
・2年度)の一般競争参
加資格について保全土
木の認定を受けている
こと。平成17年度以降
(17年4月1日)申請
書の提出期限日の前
日)に元請として工事
が完成し引渡し済んで
いるものうち同種
工事(RC造またはS
RC造)の居住中の世帯
向け共同住宅の敷地内
における整地工事・道
路工事を含む土木工事
で1件当たり土木工事
費で5000万円以
上)を施工した実績を
有すること。④汚
水管修繕1式。工期3
年12月10日。

西日本高速道路関
西支社(総合評価
落札方式(協議合
意付)条件付一般
競争入札(電子入
札))12月16日告示

▽第二阪奈道路ト
ネル照明設備更新工事
(第二阪奈道路(大阪
府東大阪市西石切町
(西石切IC) 奈良
市宝来(宝来IC)、
名神高速道路(吹田市
清水(大阪府吹田IC
C)) ①申請書等の
提出3年1月18日ま
で(入札書の提出期限3
年3月22日11時) ②3
年3月23日③西日本高
速道路株式会社工一
般競争(指名競争)参
加資格のうち、電気工
事の資格を有し、かつ、
等級Aに格付けされて
いる者。④照明灯
具更新370灯、ケ
ブルラック更新6
基、CCTV改造11
0台、CCTV新設10
台、交通量計測設備更
新10カ所、ラジオ再放
送設備改造1カ所。工
期570日間⑤契約後
VE方式試行。工内
訳書の提出を求める。
入札前価格見積方式の
対象。

大和高田市(条件
付一般競争入札
(郵便入札))12月
17日告示

▽学校施設トイレ洋
式化改修工事(旭北町
他)市内4幼稚園、8
小学校、3中学校、1
高校) ①申請書等
の提出12月24日ま
で(持参または郵送)入
札書の提出期限3年1
月21日) ②3年1月22
日③同市建設工事等競
争入札参加資格者登録
名簿の建築1式工事に
登録している者である
こと。格付け等級がA
またはB級の者である
こと。市内に本店を有
する者であること。な
ど④片塩・磐園・菅原・
高田・土庫・浮孔・磐
園・陵西・菅原・浮孔
西小学校と高田・片塩
高田西中学校及び高田
商業高等学校の和式便
器を洋式便器に改修
(フラッシュバルブ式
79セット、タンク式23
セット、トイレブ
38セット、外部用ス
イドラッチ73セット)。
工期3年3月26日⑤設

4753万円、低比4
277万円。

▽市内各幼稚園防犯
設備工事(市内6幼
園) ①申請書等の提
出12月24日まで(持
参または郵送)入札書
の提出期限3年1月14
日) ②3年1月15日③
同市建設工事等競争入
札参加資格者登録名簿
の電気工事に登録して
いる者であること。市
内に本店を有する者で
あること。④入札
説明書(仕様書)参照。
工期前同⑤設297万
円、低比262万円。

▽土庫老人単身者住
宅解体工事(土庫(土
庫老人単身者住宅))
①前同②前同③同市
建設工事等競争入札参
加資格者登録名簿の建
築1式工事に登録して
いる者であること。格
付け等級がDまたはE
級の者であること。市
内に本店を有する者で
あること。④入札説
明書(仕様書)参照。
工期3年3月15日⑤設
172万円、低比15
2万円。

月25日まで(持参ま
たは郵送) ②3年1月15
日③物品購入等に係る
競争入札の参加資格等
に関する規程による競
争入札参加資格者名簿
のうち、大分類「A印
刷類」で、小分類「①
一般・特殊印刷」で登
録をしている者である
こと。④城跡等保
存活用方針及び中近世
城館の概要に関する報
告書の作成支援。委託
期間3年3月24日⑤予
定価格は公表しない。
最低制限価格は設定し
ない。

入札予報

県吉野土木事務所
(3年1月8日)
指名競争入札(電子入
札)、指名は事後公表
▽一般国道370号
区画線補修工事(道路
施設維持修繕事業他)
624-1他号(吉野
町宮滝(窪垣内)) ①工
期3年3月19日。

東吉野村
(3年1月4日)
3・4号室棟除却工事
(三宅町上但馬) ①工
期3年3月10日。

宇陀市
(3年1月4日)
針策定支援業務2文財
第11号 ①入札参加資
格確認申請書の提出12

東吉野村
(3年1月4日)
最低制限額は事後公表

東吉野村
(3年1月4日)
最低制限額は事後公表

月25日まで(持参ま
たは郵送) ②3年1月15
日③物品購入等に係る
競争入札の参加資格等
に関する規程による競
争入札参加資格者名簿
のうち、大分類「A印
刷類」で、小分類「①
一般・特殊印刷」で登
録をしている者である
こと。④城跡等保
存活用方針及び中近世
城館の概要に関する報
告書の作成支援。委託
期間3年3月24日⑤予
定価格は公表しない。
最低制限価格は設定し
ない。

五條市
(3年1月8日)
指名競争入札
▽改良住宅ベランダ
防水工事(第2期工
事)(五條4丁目) ①指
名は丸義、永井塗装、
たくま、ミスノ、東洋
技建工業、シマダコー
ポレーション、林塗装
日本宣伝、仲本塗装、
マツダ塗装、竹澤工業
飛鳥工業の12者。工期
3年3月12日。予36
8万円、最低制限価格
は事後公表。

奈良県土木事務所
(3年1月14日)
指名競争入札(電子入
札)、指名は事後公表
▽主要地方道天理環
状線九条バイパス道路
付属物工事(社会資本
整備総合交付金事業
(道路改良))第1-9
-A2-1号(天理市
九条町筑紫)九条町横
広。

奈良県土木事務所
(3年1月14日)
指名競争入札(電子入
札)、指名は事後公表
▽主要地方道天理環
状線九条バイパス道路
付属物工事(社会資本
整備総合交付金事業
(道路改良))第1-9
-A2-1号(天理市
九条町筑紫)九条町横
広。

奈良県土木事務所
(3年1月14日)
指名競争入札(電子入
札)、指名は事後公表
▽主要地方道天理環
状線九条バイパス道路
付属物工事(社会資本
整備総合交付金事業
(道路改良))第1-9
-A2-1号(天理市
九条町筑紫)九条町横
広。

公告・公示情報 (業務等)

- ①申込期間等 ②開札日
- ③資格 ④概要 ⑤その他

調査・測量・設計 建設コンサルタント 入札予報

県流域下水道 センター

(3年1月13日)
指名競争入札(電子入
札)、指名は事後公表
▽信貴山幹線他下水
道台帳作成業務委託R
2浄委第19号(大和郡
山市額田部南町) ①委
託期間3年3月26日。

奈良市

12月28日まで参加受付

奈良公園周辺地区 基本計画策定等 まちづくり部分

奈良市は、公募型プロポーザル「令和2年度奈良市奈良公園周辺地区まちづくり部分基本計画(旧奈良監獄周辺エリア)策定等業務委託」を公告、参加申請書の受付が12月28日まで、企画提案書の受付が3年1月8日まで、プレゼンテーション審査を1月13日に実施し事業者を選定後、1月19日に契約を締結する予定。

良市鴻ノ池運動公園の周辺整備に関する包括協定を締結している。これらの協定に加え、同業務では「奈良市奈良公園周辺地区まちづくり部分基本構想旧奈良監獄周辺エリア(平成31年3月策定)」に基づき、奈良公園周辺地区旧奈良監獄周辺エリアを対象としたまちづくりの具体的な事業を整理し、「旧奈良監獄と鴻ノ池運動公園を核とした滞在型スポーツ・健康増進エリア」という取り組みのテーマを基本としつつ発展させ、まちづくり部分

基本計画の策定を行い、そのコンセプトを明確にした内容を広く伝えるためのイメージ図を作成し、エリアの価値向上とそのイメージの共有を目指すことを目的としている。参加資格は▽過去に、類似業務の実施または受託実績を有する事業者▽市の入札参加停止措置要領に基づく入札参加停止期間中ではないこと▽担当は都市整備部都市政策課(電話0742-3414969)。委託期間は3年3月31日、予算上限額は600万円。

対象地区は法蓮佐保山4丁目他で、奈良市奈良公園周辺地区まちづくり部分基本構想に示すエリアを基本とし、委託業務の中で確定する。主な業務内容は次の通り。【まちづくり部分基本計画の策定】基本計画は、県において定めている「県と市町村のまちづくりに関する連携協定活用マニュアル」に基づき策定する。また、平成31年3月に市が公表した「奈良市奈良公園周辺地区まちづくり部分基本

構想旧奈良監獄周辺エリア」を踏まえ、法務省、旧奈良監獄保存活用株式会社(SPC)、県、その他民間事業者等の意見集約を通じて新たな価値を生み出すエリアとして、具体的な各事業を整理し▽エリアのコンセプトに沿った具体的方針(提案する方針の下で想定される事業主体、事業内容、事業スキーム、事業スケジュールを含む)▽事業相関図(連携)▽計画実施の組織体制の事項について、まちづくり部分基本計画としてまとめる。【整備計画図、イメージ図の作成】まちづくり部分基本計画の策定でまとめる

「まちづくり部分基本計画」におけるエリアのコンセプトに沿った具体的方針を明確にした全体計画図及びイメージ図(エリア全体の鳥瞰パース)、主要な3事業を明確にしたイメージ図(アイレベルのショットパース)を作成。整備計画図は、事業の内容が認識できる平面図とし、着色や説明書きにより工夫してわかりやすいものとする。また、イメージ図は事業が視覚的に認識できるフルCGパース図であることが条件。主要な事業は、業務を進める中で関係者との協議を踏まえ抽出するが、3事業の内1つ以上を必ず鴻ノ池運動公園リニューアルに係るものとする。

有する(仮称)奈良市子どもセンターの開設を予定しており、子ども家庭総合支援拠点、発達相談に関する業務に加えて児童相談所・一時保護所に関する業務を行うこととなる。これら全ての業務を一元的に管理できるシステムの整備が必要となっている。同業務は、こうした背景の下で職員のリモートワークなど柔軟な働き方を可能とし、児童相談所の業務にも対応した新しいシステムの導入を行うことを目的としている。担当は子育て相談課(電話0742-3414804)。

システムの開発は事業者の車内で行い、各テスト等の必要な作業は市指定のサーバ室・執務室で行い、最終的には児童相談所内の指定場所に設置する。委託期間は3年1月31日。主な業務内容は①ハードウェアの導入(電源、LANケーブルは市指示のもと事業者が調達。電源工事、LAN配線を含める)②ソフトウェアアライエンスの購入③クライアント端末およびプリンターの設定協力④パッケージシステムの導入⑤カスタマイズ(市から提示した仕様パッケージシステムにおいて対応していない場合、カスタマイズで対応)⑥現行の児童相談システムからのデータ移行⑦奈良県児童相談システムからのデータ移行⑧他システム間連携⑨マイナンバー対応⑩国の要保護児童等に関する情報共有システム(全国共有システム)への対応⑪操作研修の実施、操作説明書の提供⑫バックアップ。

広陵町

周辺住民対象に説明会開催

竹取公園西地区地区計画(仮称)素案

研究業務を営んでいるタビオ奈良が、全国の個人向け配送機能を拡充する為に、新物流センターの建設を計画している。同町は、新物流センター建設予定地及び既存施設を含む区域を対象に、靴下産業の活性化や技術継承及び情報発信等を目的とした地区計画の策定に向けて、内容の検討を進め、地区計画の素案が完成したことから説明会を開催した。

広陵町は、周辺住民を対象とした「竹取公園西地区地区計画(仮称)素案」説明会を11月14日に実施した。同地区では、靴下の物流業務や品質検査、

竹取公園地区地区計画(素案)は、研究・流通施設に併せ産業関連施設を集積し、周辺住宅地や自然景観に配慮した計画的な開発誘導を土地利用の方針として、前記の建築物に附

平方メートル以内かつ2階以下、農産物の生産や集荷、処理または貯蔵に供するもの、農業の生産資材の貯蔵に供するもの、重油等の貯蔵または処理に供するもの、属するものなど。今後のスケジュール(案)では、令和3年4月に地区計画案の原案を作成し8月に公告・縦覧、10月に都市計画審議会を実施し、11月に知事協議、4年度に地区計画決定し5年度に工事着手する予定。

奈良市は、公募型プロポーザル「奈良市児童相談システム構築業務委託」にて2者を審査し、シャープマーケティング ジャパンを選定した。同市では、新型コロナウイルス感染症の拡大状況の下、学校園が休校となりステイホームとなる中で家庭訪問などリアルタイムな現場での情報確認やウイズコロナ・アフターコロナの柔軟な働き方への対応が急務とされている。また、同市では令和3年度中に児童相談所・一時保護所を

建設資材総合商社 各種新建材・各種銘木・住宅機器 内装工事・ALC工事・サイディング工事

株式会社 建設新報社 代表取締役 正司茂希 本社 御所市茅原78番地の1 7639-2241 社(0745)9783代 FAX(0745)8670 配送センター 大和郡山田町4773 (0743)5556 FAX(0743)5557 http://www.takada-billtec.com

建設業界必携の名簿 2021 奈良県建設許可業者名簿 奈良県唯一の業者リストブック

建設業界必携 内容さらに充実 国土交通大臣・奈良県知事許可業者 約6000社収録 B5判 12,000円(税込) 272頁 ◆お申込みは下記まで... 電話・FAX・メールで 限定版に付き、お早めに!! (株)建設新報社 橿原市新賀町201番地2 (仲川ビル3階:国道24号沿い) 電話 0744-23-2507 FAX 0744-23-2934 E-mail:info@shinpou-nara.co.jp